

目次

IV. 研究活動

1. 研究の目標	5. 研究者の派遣及び受入
2. 研究活動の推進・支援	5.1 研究者の国内派遣・招聘
2.1 研究活動推進・支援体制	5.2 国外研究者の派遣及び受入
2.2 学内共同教育研究施設等との連携等	5.3 外国人研究者等の招致
2.3 研究活動に係る倫理的な取り決め	5.4 教職員の渡航
3. 研究資金	6. 研究活動・成果の情報発信
3.1 概算要求	6.1 情報発信への取組体制
3.2 競争的外部資金	6.2 研究誌等の発刊
3.3 科学研究費補助金	6.3 研究会等の開催
3.4 寄附金，共同研究費及び委託研究費	6.4 学術講演会の開催
3.5 内部資金の投資	6.5 学術情報の収集・整備
3.6 基礎研究費	
4. 研究活動状況	
4.1 研究成果の報告等	
4.2 共同研究／受託研究	
4.3 学外活動（委員・役員等）	
4.4 学会の参加	
4.5 教育への還元	
4.6 社会への還元	

IV 研究活動

1. 研究の目標

本学は、大分大学憲章において、研究の目標を以下のように定めている。

1. 大分大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
2. 大分大学は、広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学の融合による新たな学問分野の創造を目指す。

2. 研究活動の推進・支援

2.1 研究活動推進・支援体制

2.1.1 推進・支援体制

(現状)

学術研究活動を推進するため、研究戦略・推進部門会議において、中期計画に掲げた重点研究3領域における研究課題に沿った重点研究課題の更新を行った。

学術研究活動推進策として、学際研究創造セミナーを2回開催した。

また、研究支援に係るハード面の整備のために策定した設備マスタープランを基に、平成21年度までに整備する設備及び平成22年度以降に更新を予定する設備についての更新計画を策定した。

IV. 研究活動

研究支援体制の充実のために事務体制をグループ制として支援体制及び業務分担の明確化を図っているが、平成 19 年度からは、研究・社会連携部研究・社会連携課に研究支援グループ及び社会連携グループを配置し、より一層の研究支援体制の充実を図っている。

(評価)

設備マスタープランによる設備整備や事務支援体制の充実など、適切な研究支援体制の整備が進められている。

2.1.2 リサーチ・アシスタント (RA)

(現状)

本学における学術研究の一層の推進に資する研究支援体制の充実及び若手研究者としての研究遂行能力の育成を図るため、大分大学リサーチ・アシスタント実施要項を定めている。

平成 20 年度は、リサーチ・アシスタントを資料 2.1.2-1 に示すように任用し、本学が実施する研究プロジェクト等の研究活動の補助業務を行った。

(参照資料)

資料 2.1.2-1 研究補助者（リサーチ・アシスタント：RA）数及び延べ時間数

(評価)

リサーチ・アシスタントについては、任用実績等から、本学の理念に照らして適切に整備・機能している。

資料 2.1.2-1 研究補助者（リサーチ・アシスタント：RA）数及び延べ時間数

	教育福祉科学部	経済学部	医学部	工学部	合計
人数	0	0	17	28	45
延べ時間数	0	0	4,224	8,013	12,237

※リサーチ・アシスタントになることができる者は、本学大学院研究科博士課程（博士後期課程）に在籍する学生である。

2.2 学内共同教育研究施設等との連携等

(現状)

本学には、10 の学内共同教育研究施設等がある（VII. 学内共同教育研究施設等参照）。このうち研究に強く関連する学内共同教育研究施設の連携と地域の研究支援を強化するため、平成 18 年度にイノベーション機構を設置し、機構にマネージャー及びコーディネーターを配置し産学官連携活動を行っている。平成 19 年度には、同機構にリエゾンオフィスを開設し、企業や自治体へのワンストップサービス提供など、窓口機能の強化を行った。

(評価)

イノベーション機構における連携の強化、リエゾンオフィスの開設による窓口機能の強化等、適切に学内共同教育研究施設等との連携の強化が図られている。

2.3 研究活動に係る倫理的な取り決め

(現状)

研究活動に係る倫理的な取り決めについては、総合科学技術会議、日本学術会議及び文部科学省の研究活動の不正行為に関する特別委員会による検討状況を踏まえ、研究戦略・推進部門会議において研究者の行動規範の策定について検討し、平成19年10月に研究不正関係規程を制定した。

なお、医学部ヒトゲノム委員会、医学部疫学研究倫理委員会及び遺伝子組換え実験安全委員会において、ヒトゲノム・遺伝子解析に係る倫理指針などに基づく学内規程の整備状況を確認し、研究者倫理を考慮しながら、医学部倫理委員会規程等を改正した（平成18年度実施済み）。

(評価)

研究活動に係る不正行為防止等に関する規程を定めるなど、着実に対応している。

3. 研究資金

3.1 概算要求

(現状)

本学の平成21年度概算要求状況のうち、研究推進に係る状況を資料3.1-1に示す。

平成21年度概算要求件数は、大学全体で33件であった。そのうち、研究推進に係る件数は、大学全体で6件（経済学部1件、医学部2件、工学部1件、学内共同教育研究施設2件）であった。

研究推進に係る6件の事業名を資料3.1-2に示す。研究推進に係る要求件数は、平成20年度と比して4件の減となったが、採択件数は平成20年度と同様の3件であった。

(参照資料)

資料3.1-1 平成21年度 概算要求（区分別内訳件数）

資料3.1-2 平成21年度 各部局等の概算要求（研究推進）採択事業名（資料3.1-1の内訳）

(評価)

研究推進に係る概算要求件数及び採択件数の増加を図るための検討を行う必要がある。

資料3.1-1 平成21年度概算要求（区分別内訳件数）

（ ）内は採択件数

部 局	概算要求区分					合計
	組織整備	研究推進	教育改革	連携融合事業	基盤的設備等整備	
教育福祉科学部（附属学校を含む）	0(0)	0(0)	3(3)	0(0)	1(0)	4(3)
経済学部	0(0)	1(0)	4(1)	0(0)	1(0)	6(1)
医学部（附属病院を含む）	1(1)	2(2)	2(1)	0(0)	5(1)	10(5)
工学部	0(0)	1(0)	2(1)	0(0)	0(0)	3(1)
学内共同教育研究施設	0(0)	2(1)	2(1)	3(1)	3(0)	10(3)
計	1(1)	6(3)	13(7)	3(1)	10(1)	33(13)
前年度 計	0(0)	10(3)	12(2)	4(2)	4(0)	30(7)

※平成21年度「教育改革」には社会人教育支援経費を含む。

資料 3.1-2 平成 21 年度 各部局等の概算要求（研究推進）採択事業名（資料 3.1-1 の内訳）

部局区分	要求事項名
医学部 医学部附属病院	東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染の分子疫学的解析と胃発癌機序と予防法研究の拠点形成
	脳血管障害の治療法の開発と先進的医療システムの構築
先端医工学研究センター	福祉を核とした医工連携による健康障害の克服とQOLの向上に関する研究開発事業

3.2 競争的外部資金

（現状）

近年、文部科学省や日本学術振興会等において数多くの競争的外部資金が設定されており、競争的外部資金の獲得のために、特に大型研究プロジェクト（例えば、ポスト 21 世紀 COE による研究拠点形成など）の採択に向けた取組を継続して進めた。また、「学長裁量経費」において、「外部の競争的資金の獲得に積極的に挑戦する」ことを目的に掲げたプログラムを設定した。

平成 20 年度においては、資料 3.2-1 に示すテーマについて応募し、60 件の申請を行い、そのうち 19 件（31.7%）が採択された。

（参照資料）

資料 3.2-1 平成 20 年度 競争的外部資金の申請・獲得状況

（評価）

競争的外部資金の獲得に努力している。

資料 3.2-1 平成 20 年度 競争的外部資金の申請・獲得状況

部 局	申請件数	採択件数
教育福祉科学部	2	1
経済学部	0	0
医学部	18	4
工学部	34	12
学内共同教育研究施設	6	2
計	60	19

【内 訳】

（単位：千円）

部 局	表 題	金 額
教育福祉科学部	かんきつ類種子の機能性成分の抽出と機能性食品の開発への応用	2,000

IV. 研究活動

医学部	術中運動野同定・機能的ナビゲーションシステムの開発研究	29,770
	安全性を有する新規ホルムアルデヒド非含有臓器保存液の開発	2,000
	ATL発症リスク低減食品の検証	4,268
	新しいプロバイオティクスによるピロリ菌の増殖抑制効果の検討	2,000
工学部	「ヒト型スーパー抗体酵素」の効率的作製技術開発と新治療薬の創製	50,180
	新規分析法による極低濃度タンパクの迅速検出	355
	還元的酵素分子の活性化に基づく新しい環境調和型物質転換	6,500
	日田産ユズの免疫制御成分を活用したアレルギー軽減飲料の開発	5,458
	磁気回路設計・特性評価	2,000
	エタノールの酸化的改質反応を常温から駆動可能な触媒系の構築	2,000
	ナノパルス放電を用いた新しい点火装置の開発	1,950
	電磁現象を利用した原子力発電プラント内における鋼管減肉検査手法の開発	2,000
	高効率・低抵抗特性を有する新方式熱交換器の開発に関する試験研究	2,000
	マイクロメーターサイズの新規複合材料の開発	1,999
	DDSを目指した小口径炭カルナノチューブの合成法の開発	2,000
	新しいリラクゼーション用酸素カプセルの開発	182
学内共同教育研究施設	インフルエンザウイルスを計測・除去可能な「スーパー抗体酵素」	5,590
	簡易型腰部負担軽減具の開発	299

3.3 科学研究費補助金

(現状)

医療・研究担当理事のもと科学研究費補助金戦略プロジェクトWGを設置し、学内での申請スケジュールの早期化、申請マニュアルの作成を行った。さらに平成20年度もチェックシートを作成し申請者自身による研究計画調書のチェックを容易にするとともに研究計画調書のチェック作業の外部委託を行い、チェック体制の改善を図った。

また、外部資金獲得の重要性の理解を深めるため、平成20年度も、国の施策や公募型競争的資金の情報を、教員個人宛にメールで発信するとともに、学内ホームページに掲載し周知した。

平成20年度（平成21年度申請）科学研究費補助金の応募・採択状況を資料3.3-1に示す。平成20年度科研費の応募・採択は、平成19年度（平成20年度申請）と比較し、採択額は2.36億円から2.12億円へと減少したが、採択率は28.3%から30.0%へと増加している。

(参照資料)

資料3.3-1 平成21年度 科学研究費補助金応募・採択状況

(評価)

科学研究費補助金の獲得に向けて努力している。

資料 3.3-1 平成 21 年度 科学研究費補助金応募・採択状況

学部等	平成 21 年度								
	研究者数	新規応募	継続課題	計	申請率 (新規)	申請率 (新規 +継続)	採択 件数 (新規)	採択率 (新規)	採択率 (新規+継続)
教育福祉科学部	92	47	16	63	51%	68%	7	15%	37%
経済学部	55	26	9	35	47%	64%	2	8%	31%
医学部	286	244	44	288	85%	101%	32	13%	26%
工学部	111	92	28	120	83%	108%	12	13%	33%
大学院福祉社会科学部	2	1	1	2	50%	100%	1	100%	100%
学術情報拠点	3	3	0	3	100%	100%	0	0%	0%
保健管理センター	3	1	0	1	33%	33%	0	0%	0%
地域共同研究センター	1	0	0	0	0%	0%	0	0%	0%
総合科学研究支援センター	9	8	3	11	89%	122%	1	13%	36%
国際教育研究センター	6	4	1	5	67%	83%	0	0%	20%
ベンチャービジネスラボラトリー	0	1	0	1	0%	0%	0	0%	0%
先端医工学研究センター	2	1	1	2	50%	100%	1	100%	100%
高等教育開発センター	4	4	0	4	100%	100%	1	25%	25%
福祉科学研究センター	3	0	1	1	0%	33%	0	0%	100%
イノベーション機構	1	0	0	0	0%	0%	0	0%	0%
その他(役員)	5	1	0	1	20%	20%	0	0%	0%
計	583	433	104	537	74%	92%	57	13%	30%
採択額	212,200 千円 (前年度: 236,700 千円)								

(注)

科学研究費補助金応募は次年度分を募集する

- 平成 21 年度申請率 = 「平成 21 年度新規応募件数 (教員のみ)」 ÷ 「研究者数」
 ※平成 21 年度新規応募件数: 教員 405 件, 教員以外 28 件
 研究者数: 申請時 (H. 20. 11. 1) の教員の現員数。(教・医: 外国人教師 2, 経: 助手 3 は除く)
- 採択額は直接経費を記載している

3.4 寄附金, 共同研究費及び委託研究費

(現状)

寄附金, 共同研究費及び委託研究費等 (以下共同研究費等という) の獲得状況を資料 3.4-1 に示す。平成 20 年度の共同研究等獲得は 1,232 件, 9.78 億円であった。平成 19 年度 (1,161 件, 13.41 億円) と比較すると件数は増加し金額は減少している。(特殊要因として, 平成 19 年度に高額の寄附があったため, 平成 20 年度は大きく減少した。)

(参照資料)

資料 3. 4-1 寄附金、共同研究費及び委託研究費等獲得状況

(評価)

平成 20 年度の共同研究費等の獲得は、各年度の平均的な件数 (1, 100 件)、金額 (900 百万円) を上回った。共同研究等導入の増加に向けて適切に対応している。

資料 3. 4-1 寄附金、共同研究費及び委託研究費等獲得状況 (単位: 百万円)

外部資金名	19 年度		20 年度	
	件数	金額	件数	金額
受託研究 (一般)	51 (12)	124	57 (17)	224
受託研究 (治験薬)	110 (0)	120	141	136
共同研究	122 (34)	78	117 (38)	87
小計	283 (46)	322	315 (55)	447
寄附金	878 (0)	1, 019	917	531
計	1, 161 (46)	1, 341	1, 232 (55)	978

()は継続分で内数

※19 年度の寄附金は、個人からの高額寄附金及び駐車場整備に伴う寄附金などの特殊要因あり

3.5 内部資金の投資

(現状)

本学の策定した中期計画において、本学が重点的に取組む領域を資料 3. 5-1 に示すように設定している。平成 20 年度も研究の質の向上、内容等の改善充実に資することを目的とした研究事業についての学内公募を行い、51, 000 千円配分した。(資料 3. 5-2)

(参照資料)

資料 3. 5-1 大学として重点的に取組む領域 (中期計画より抜粋)

資料 3. 5-2 研究事業に係る学長裁量経費配分状況の内訳

(評価)

中期計画の重点研究領域に内部資金を投資して着実に成果を上げるなど (学長裁量経費の採択事業については、翌年度に成果等報告会を実施している。)、重点研究領域を実効あるものとしている。また、研究者のモチベーションを高めるために学内公募等が実施されており、適切な投資手法を用いている。

資料 3. 5-1 大学として重点的に取組む領域 (中期計画より抜粋)

- | |
|---|
| <p>○ 大学として重点的に取り組む領域</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究教育拠点を目指すための人間環境科学, 福祉科学, 生命科学の学問分野に関する研究。 高度な資質を備えた学校教員の養成及び教育臨床, 発達臨床, 現職教員研修, 生涯学習支援システムなど, 地域の教育課題解決を目指す研究。 国際社会との連携を射程に入れた地域共生社会 (福祉, 文化, 社会経済, 情報ネットワーク) の実現を目指す研究。 |
|---|

IV. 研究活動

- ・ 生命現象の基礎的研究並びに健康の維持・増進，疾病の治療・予防に寄与する独創的，先導的研究。
- ・ 疾病を医学的側面のみならず，文化的・社会的・経済的背景を含めた生態系全体の中に位置付ける研究。
- ・ 加齢に伴う問題を医療，工学，福祉面など学際的に研究し，ライフステージに応じて質の高い生活を保障するための研究。

資料 3.5-2 研究事業に係る学長裁量経費配分状況の内訳

【研究推進拠点形成支援プログラム】

部 局	事 業 名	金額(千円)
教育福祉科学部	「創発効果」を志向した授業方法の研究開発事業	2,000
経済学部	地域労働市場の構造変化と若年者の職業キャリア形成に関する調査研究	3,500
	地域社会の変遷，存立要件に関する調査研究	
	経済格差をめぐる社会政策の課題に関する研究	
	グローバル化の下での九州経済のダイナミズムに関する調査研究	2,200
医学部 医学部附属病院	癌のエピゲノム異常ならびにマイクロRNA異常発現に関する先進的研究	7,500
	ピロリ菌が有する強毒型 CagA (東アジア型 CagA) 簡易検出キットの開発	
	膵癌におけるマイクロRNA発現プロファイルの作成と，早期診断法及び分子標的治療法確立への応用	
	分子シャペロン阻害剤投与による抗炎症・抗腫瘍効果の検証	2,000
	運動・温熱(温泉)療法による糖尿病性自律神経機能障害の克服	2,200
	新しい腸管ヘリコバクター属感染による肝・胆道疾患の病因解析に関する研究	2,200
	脱ホルマリン肉眼臓器標本作製方法の開発	1,400
	Clinical Trial Unit (クリニカルトライアルユニット) の整備	2,500
工学部	実用型電磁ホーンESRの開発と医学・環境科学・材料科学分野でのESR応用計測法の開発	2,000
	デジタルプロセッシングとバイオ・アコースティクスの融合展開と研究基盤構築	2,000
先端医工学研究センター	福祉を核とした医工連携による先進的プロジェクト研究の推進事業	3,500
	計 16 件	33,000

【若手研究者萌芽研究支援プログラム】

部 局	事 業 名	金額(千円)
教育福祉科学部	学部-附属連携に基づく小・中一貫カリキュラムの研究	1,300
経済学部	行為の意思決定を規制する諸要因に関する学術的研究	1,200

IV. 研究活動

医学部 (附属病院含む)	胃癌の進行に関わる分子標的の探索	1,600
	細胞外マトリックス分子の組織特異的発現に関与する調節因子の網羅的解析	1,500
	うつ病・不安障害における赤外線照射研究	1,400
	認知症の非薬物的治療法の開発と地域ネットワークシステムの構築事業	1,200
工学部	固体高分子形燃料電池への応用を目指した新規非炭素系複合材料の研究開発	1,600
	大分県産スギを利用した新しい住空間構築への総合的取り組み	1,400
	直・交流磁界を使用した原子力発電プラント状態監視・検査事業	1,200
計 9件		12,400

【教育研究診療設備整備支援プログラム】(研究設備関連)

部 局	事 業 名	金額 (千円)
総合科学研究支援センター	ハイビジョンフォーマット動画・編集システムによるコンテンツ制作設備	5,600
計 1件		5,600

3.6 基礎研究費

(現状)

教員一人当たりの研究費は、資料 3.6-1 に示すとおりであり、教員一人当たりの研究費の額は減少している。

(参照資料)

資料 3.6-1 教員一人当たりの研究費

(評価)

基礎研究費の不足を補填するため、科学研究費や外部資金の獲得に向けて適切に対応している。

資料 3.6-1 教員一人当たりの研究費

(単位：人，円)

学部等	19年度		20年度	
	人 数	金額/人	人 数	金額/人
教育福祉科学部	104	458,788	104	451,000
経済学部	65	367,831	65	364,277
医学部	176	572,568	174	543,270
工学部	119	492,378	119	514,008
その他 (センター等)	36	545,583	31	570,032
一人当たりの金額	(500)	(501,258)	(493)	(494,826)

4. 研究活動状況

4.1 研究成果の報告等

(現状)

研究成果のデータ収集方法については、教員業績データの入力及び成果等報告書で実施している。

平成20年度の研究活動の成果を、「論文」、「著書等」、「研究発表」及び「芸術作品」に分類して、資料4.1-1～4.1-4に示す。なお、学長裁量経費によって投資された25の研究事業については、別途報告書の提出を受けている。「論文」、「著書等」、「研究発表」、「芸術作品」の合計数は、前年度のそれに比してそれぞれ、32%増、57%増、8%増、18%増であった。教員業績データの入力率が60%と低いことは成果の判断の基本事項が不足することであり、好ましくない。100%入力に向けて、成果の入力システムの開発、啓蒙活動を強化した。

教員の受賞は、資料4.1-5のように、56件であった。

(参照資料)

資料4.1-1 平成20年度の論文等による研究成果

資料4.1-2 平成20年度の著書等による研究成果の報告

資料4.1-3 平成20年度の研究発表による研究成果の報告

資料4.1-4 平成20年度の芸術作品による研究成果の報告

資料4.1-5 平成20年度の教員の受賞状況

(評価)

教員業績データ入力率を高めることは急務である。平成20年度の研究成果の報告数は、全体的に前年度より増加しており、研究活動は適切に行われていると判断している。また、56件の受賞は評価できる。

資料4.1-1 平成20年度の論文等による研究成果

部 局	学術論文	研究ノート	解説・総説	会議録	研究報告	発明届件数	その他	合計	記述言語(日本語)	査読(有)
教育福祉科学部	72	2	8	1	0	0	5	88	68	49
経済学部	37	1	2	0	0	0	0	40	39	26
医学部	870	0	219	16	0	8	40	1,153	466	906
工学部	256	0	5	21	0	25	4	311	73	239
福祉社会科学 研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学内共同教育 研究施設	121	1	5	1	0	3	1	132	89	78
計	1,356	4	239	39	0	36	50	1,724	735	1,298
前年度 計	929	12	244	45	1	38	37	1,306	585	858

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-2 平成 20 年度の著書等による研究成果の報告

部 局	学術書	一般書	調査報告	教科書	その他	合計
教育福祉科学部	23	1	0	8	4	36
経済学部	5	2	0	5	1	13
医学部	109	11	0	22	8	150
工学部	9	0	0	2	0	11
福祉社会科学研 究科	1	0	0	0	0	1
学内共同教育 研究施設	2	0	0	1	0	3
計	149	14	0	38	13	214
前年度 計	97	7	9	14	9	136

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-3 平成 20 年度の研究発表による研究成果の報告

部 局	招待講演	一般講演	ポスター	パネラー	その他	合計	記述言語 (日本語)	査読 (有)
教育福祉科学部	3	39	11	7	8	68	66	15
経済学部	1	14	0	0	0	15	13	10
医学部	81	822	484	37	115	1,539	1,368	1,003
工学部	21	709	176	0	1	907	817	193
福祉社会科学研 究科	0	0	0	0	0	0	0	0
学内共同教育 研究施設	13	60	7	1	5	86	62	69
計	119	1,644	678	45	129	2,615	2,326	1,290
前年度 計	113	1,460	600	47	191	2,411	2,109	1,058

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-4 平成 20 年度の芸術作品による研究成果の報告

部 局	芸術・美術品	技術製品	スポーツ等記録	その他	合計
教育福祉科学部	7	0	0	0	7
経済学部	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0
工学部	0	0	6	0	6
福祉社会科学研 究科	0	0	0	0	0

IV. 研究活動

学内共同教育 研究施設	0	0	0	0	0
計	7	0	6	0	13
前年度 計	5	0	6	0	11

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

資料 4.1-5 平成 20 年度の教員の受賞状況

部 局	国内	国外	合計
教育福祉科学部	2	0	2
経済学部	0	0	0
医学部	13	13	26
工学部	15	2	17
福祉社会科学研究科	0	0	0
学内共同教育研究施設	11	0	11
計	41	15	56
前年度 計	34	18	52

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

4.2 共同研究／受託研究

(現状)

平成 20 年度に受け入れた共同研究及び受託研究の部局等別一覧をそれぞれ資料 4.2-1 及び資料 4.2-2 に、それらの依頼機関の所在地一覧をそれぞれ資料 4.2-3 及び資料 4.2-4 に示す。資料中、研究代表者数が共同研究等の件数より少ないのは、同一教員が複数の共同研究等を受け入れているためである。なお、国外との共同研究等については、受入がなかった。

共同研究・受託研究は総計 260 件で、対前年比 110%であった。共同研究・受託研究で医学部（附属病院を含む）の占める割合が全体の 64%、工学部が 27%で、両学部で約 9 割を占めている。

また、共同研究では約 6 割、受託研究では約 2 割が県内企業等と実施されている。

(参照資料)

資料 4.2-1 平成 20 年度の共同研究受入部局一覧

資料 4.2-2 平成 20 年度の受託研究受入部局一覧

資料 4.2-3 平成 20 年度の共同研究依頼機関の所在地一覧

資料 4.2-4 平成 20 年度の受託研究依頼機関の所在地一覧

(評価)

各学部等において、共同研究・受託研究が活発に行われ、県内企業とのつながりも高いことから、適切な研究活動が推進されている。今後は、国外の共同研究等を推奨する施策にも留意すべきである。

資料 4.2-1 平成 20 年度の共同研究受入部局一覧

部局	共同研究の区分	件数	継続区分		研究代表者数		学内分担者	民間等研究者
			単年度	複数年	教授	准教授・助教		
教育福祉科学部	共同研究	4	単年度	1	教授 4名	4	0	7
			複数年	3				
	経費を伴わない共同研究	2	単年度	2				
経済学部	共同研究	1	単年度	1	教授 1名	1	0	2
			複数年	0				
工学部	共同研究	38	単年度	28	教授 14名 准教授 9名 助教 4名	27	35	145
			複数年	10				
	経費を伴わない共同研究	12	単年度	11				
			複数年	1				
医学部	共同研究	5	単年度	1	教授 4名 准教授 1名	5	16	12
			複数年	4				
	経費を伴わない共同研究	3	単年度	3				
附属病院	経費を伴わない共同研究	1	単年度	1	教授 1名	1	0	2
学内共同教育研究施設等	共同研究	10	単年度	8	教授 2名 准教授 1名	3	3	19
			複数年	2				
	経費を伴わない共同研究	3	単年度	3				
			複数年	0				
計		79		79		41	54	187
前年度 計		88		88		50	33	140

資料 4.2-2 平成 20 年度の受託研究受入部局一覧

部局	件数	継続区分		研究代表者数		学内分担者
教育福祉科学部	2	単年度	2	教授 1名	1	0
工学部	19	単年度	16	教授 6名	12	12
		複数年	3	准教授 6名		
医学部	12	単年度	7	教授 8名	11	8
		複数年	5	准教授 3名		
附属病院	5	単年度	4	准教授 3名	4	1
		複数年	1	助教 1名		
学内共同教育研究施設等	2	単年度	2	教授 1名 准教授 1名	2	0
受託研究 (治験)	141					
計	181					
前年度 計	149					

資料 4.2-3 平成 20 年度の共同研究依頼機関の所在地一覧

部局	プロジェクト区分	件数	県内	九州内	その他の県
教育福祉科学部	共同研究	4	4	0	0
	経費を伴わない共同研究	2	0	0	2
経済学部	共同研究	1	1	0	0
工学部	共同研究	38	20	2	16
	経費を伴わない共同研究	12	10	0	2
医学部	共同研究	5	1	0	4
	経費を伴わない共同研究	3	0	0	3
附属病院	経費を伴わない共同研究	1	0	0	1
学内共同教育研究施設等	共同研究	10	5	0	5
	経費を伴わない共同研究	3	3	0	0
計		79	44	2	33
前年度 計		89	58	5	25

資料 4.2-4 平成 20 年度の受託研究依頼機関の所在地一覧

部局	件数	県内	九州内	その他の県
教育福祉科学部	2	1	1	0
工学部	19	5	8	6
医学部	12	0	3	9
附属病院	5	0	1	4
学内共同教育研究施設等	2	0	0	2
小計	40	6	13	21
前年度 小計	39	9	9	21
受託研究（治験）	141			
計	181			
前年度 計	149			

4.3 学外活動（委員・役員等）

（現状）

教員は、学外での委員会等の活動に参加している。その状況を資料 4.3-1 に示す。学外活動には、国、地方公共団体を中心とした活動（委員・役員等）が多い。

（参照資料）

資料 4.3-1 平成 20 年度の学外活動状況

（評価）

教員は、積極的に学外活動に参加しており、社会的に貢献している。

資料 4. 3-1 平成 20 年度の学外活動状況

部 局	委員長等役員	委員等その他	合計
教育福祉科学部	13	38	51
経済学部	1	3	4
医学部	19	84	103
工学部	9	34	43
福祉社会科学研究科	0	0	0
学内共同教育研究施設等	0	12	12
計	42	171	213
前年度 計	47	142	189

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

4.4 学会の参加

(現状)

教員の学会への所属状況を資料 4. 4-1 に示す。

(参照資料)

資料 4. 4-1 平成 20 年度の国内外での所属学会数

(評価)

教員は、積極的に学会活動に参加しており、研究活動として適切である。

資料 4. 4-1 平成 20 年度の国内外での所属学会数

部 局	国内	国外
教育福祉科学部	70	4
経済学部	12	2
医学部	258	36
工学部	142	27
福祉社会科学研究科	2	0
学内共同教育研究施設等	25	1
計	509	70
前年度 計	483	74

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

※ 平成 19 年度在籍教員数 590 名 (平成 21 年 3 月 1 日現在)

4.5 教育への還元

(現状)

研究成果を教育に取り入れることは、学習者への刺激となり、教育の質の向上に効果がある。教員業績データ入力項目には、「研究成果の教育への反映」項目を設けており、多数の報告がある。その一部

を資料 4.5-1 に示した。

(参照資料)

資料 4.5-1 研究成果の教育への反映

(評価)

学部・大学院とも研究成果を講義、実習、ゼミなどに取り入れ、学生の興味・関心を高めており、研究成果は教育へ反映されている。

資料 4.5-1 研究成果の教育への反映

研究成果が講義内容に関連する部分については、より深く十分な説明をしたり、様々な資料・データや面白いエピソードを紹介したり、新しい領域の研究の必要性や可能性に言及するなどして、学生の興味・関心を引き出し、自主的な学習や研究に発展するよう努力している。
研究のため大型実験施設で共同利用実験を行っていることを生かし、最先端の実験施設での研究内容や施設の様子などを講義の中で紹介すると共に、自然科学への興味関心を喚起するように内容の一部を分かり易く紹介している。
授業では、最新の情報を提供し、学生の学習意欲を高めるよう心がけており、研究成果についても、関連する領域で授業内容を反映させ、教育内容・教育水準の向上に資するよう取り組んでいる。特に、演習での著書・論文等の紹介は学生に良い刺激を与え、共同研究や卒論テーマの決定、卒論作成の際にも活かされている。
学術誌に掲載された自著論文の内容は、常に講義に盛り込んでいる。ただし、そのままの形では受講生の理解が難しい場合が多いので、パワーポイント等を用いて研究の骨子をわかりやすくまとめた上で伝達している。また、近年地理学の分野で発展が著しい地理情報システムに関しては、入門者向けのソフトを用いて実習形式で教授している。
地域看護学会、公衆衛生学会など関連学会の発表内容を、講義に取り入れ、また、学会出席による最近の動向を紹介しながら、講義をすすめた。研究成果による近年の看護学生の傾向を参考に、参加型の授業方法を取り入れ、学生が興味・関心を持てるように工夫した。
学生に学問に対する興味を与えるために、各講義の初回と最終回には最近1年間の研究内容とその成果の紹介を行っている。研究課題の持つ意義、および独創性のある考え方をまとめるまでの過程を解説することにより、学生に研究心の喚起させることを目標としている。このように、私自身の研究を講義で取り上げることは、私自身の研究に対する姿勢を緩めないためでもある。
研究方法や成果を授業・実験内容に関連させて提示し、より実際的な理解を助け、またいわゆる「顔の見える」授業になるようにしている。
担当科目がすべて必修科目であるため自分の研究テーマや最新の研究成果を直接説明する時間はほとんどないが、導入教育、オフィスアワーあるいは学生実験の際に研究テーマに関する話題を提供している。その結果、学生が卒論テーマを決める際の良い刺激ともなっている。
授業で学ぶ内容が実際の研究にどのように役立つのかが理解できるように、研究成果を得るためのプロセスに関する説明を交えて授業を行った。その際、過度に専門的な内容について話すのではなく、複数の基礎的な学問がどのように関連して研究に応用されるのかについて解説した。
多様な学習形態が求められている学校教育について、社会教育施設を利用した理科教育、地域

素材を活用した生活科，総合的な学習の時間を対象に，学校現場との共同研究を継続し，その成果を授業に反映させている。

※ 教員業績データ入力より抜粋

4.6 社会への還元

(現状)

研究によって得られた知識・経験・技術等を社会に広く還元するため，各種の活動を行っている。平成20年度の研究成果の社会への還元を，「公開講座」，「公開授業」，「産学交流会」，「講演会」に分類して資料4.6-1，2に示す。平成20年度の公開講座数，公開授業数，産学交流会数及び講演会数は前年度並みであったが，過去に公開授業を受講した市民に個別に公開講座の案内を送付したことから，受講生が増加した。

(参照資料)

資料4.6-1 平成20年度の公開講座及び公開授業開催数

資料4.6-2 平成20年度の産学交流会，講演会開催数

(評価)

公開講座は17講座を開設し，受講生も増加した。今後も，公開講座の開設情報をより幅広く市民に周知する必要がある。

資料4.6-1 平成20年度の公開講座及び公開授業開催数

部局等	公開講座			公開授業		
	講座数	担当講師数	受講者数	授業数	担当講師数	受講者数
教育福祉科学部	8	12	264	62	66	51
経済学部	1	5	37	20	20	4
医学部	4	7	201	4	4	3
工学部	2	8	22	7	7	3
高等教育研究センター	2	3	53	5	5	3
計	17	35	577	98	102	64
前年度 計	13	56	378	97	103	89

資料4.6-2 平成20年度の産学交流会，講演会開催数

部局等	産学交流会数	講演会数		
		計	国内	国外
教育福祉科学部	0	108	108	0
経済学部	0	22	22	0
医学部	0	239	235	4
工学部	0	118	115	3

IV. 研究活動

福祉社会科学研究科	0	3	3	0
地域共同研究センター	1	0	0	0
総合科学研究支援センター	0	23	23	0
国際教育研究センター	0	3	3	0
先端医工学研究センター	0	5	5	0
高等教育開発センター	0	6	6	0
保健管理センター	0	6	6	0
計	1	533	526	7
計	1	243	241	2

※ 教員業績データ入力状況：60.0%

5 研究者の派遣及び受入

5.1 研究者の国内派遣・招聘

(現状)

研究能力等の向上を目的に、他大学、研究機関等へ研究者を派遣している。また、研究指導・特別講演等の目的で学外（国内）研究者を招聘し、学生への指導を含め、研究者の研究の向上を図っている。

平成20年度は、資料5.1-1のとおり派遣・招聘した。昨年度に比して、派遣数は減少したが、招聘数は増加した。

(参照資料)

資料5.1-1 研究者の派遣・招聘状況

(評価)

派遣数は減少したが、派遣・招聘数とも安定的に実績を残している。

資料5.1-1 研究者の派遣・招聘状況

(件数)

部局	派 遣						招 聘			
	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度	20年度	19年度	18年度	17年度
教育福祉科学部	0	0	1	1	1	1	0	0	10	9
経済学部	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1
医学部	17	35	67	17	11	15	19	19	38	54
工学部	26	29	16	3	0	0	20	23	7	8
センター等	7	-	-	-	-	-	9	-	-	-
計	50	64	84	21	12	17	48	43	56	72

5.2 国外研究者の派遣及び受入

(現状)

研究者等の派遣・招聘には大分大学国際交流・学術振興基金が使用された。平成20年度の研究者の派遣・受入の状況を資料5.2-1に示す。派遣・受入とも前年度並みであった。

(参照資料)

資料5.2-1 平成20年度 国外研究者派遣・受入状況

(評価)

国外への研究者等の派遣・招聘は、適切に行われている。

資料5.2-1 平成20年度 国外研究者派遣・受入状況

国名	派遣		受入	
	交流内容	件数	交流内容	件数
アメリカ合衆国	学術交流, 成果発表	2		
ハンガリー	成果発表	1		
中国	交流事業	1		
韓国	成果発表, 共同研究, 交流事業	3		
シンガポール	成果発表	1		
オーストラリア	成果発表	2		
フランス			シンポジウム	1
ポーランド			共同研究	1
計		10		2
前年度 計		10		2

5.3 外国人研究者等の招致

(現状)

外国人研究者等の招致とは、本務教員、客員教員、研究員（博士研究員）その他の受け入れである。外国人研究者等の招致件数は、資料5.3-1である。外国人研究者の招致数は、平成19年度に比べ増加した。招致数は、医学分野に最も多い。

(参照資料)

資料5.3-1 外国人研究者の招致件数

(評価)

外国人研究者等の招致件数が減少を示す兆候があるが、制度は適切に運用されている。招致が医学分野に偏っていることから、より幅広い領域で招致を推進し、研究交流を深める必要がある。

資料 5.3-1 外国人研究者の招致件数

年度 部局等	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
教育福祉科学部	0	1	0	0	1	0	5	0	4
経済学部	0	1	2	0	3	4	4	2	4
医学部	30	15	23	28	23	16	13	14	15
工学部	3	3	2	6	5	3	6	8	11
社会福祉科学研究科	0	0	0	0	1	0	0	0	0
学内教育研究共同施設	4	3	3	3	3	0	0	1	1
計(件数)	37	26	28	37	36	23	28	25	35

教員業績データ入力状況：60.0%

5.4 教職員の渡航

(現状)

教職員の海外渡航状況は資料 5.4-1 のとおりである。

平成 20 年度の教職員の海外出張・研修件数は増加している。

(参照資料)

資料 5.4-1 平成 20 年度海外渡航状況

(評価)

教職員の海外出張・研修数は前年度より増加しており、来年度もさらに外部資金の獲得や予算の重点化などにより、海外出張・研修の推進に努める必要がある。

資料 5.4-1 平成 20 年度海外渡航状況

部局 渡航形態		教育福祉 科学部	経済学部	医学部(含 附属病院)	工学部	センター等	合計
教員	出張(公費:一部を含む)	23	28	122	84	39	296
	研修(私費)	6	6	38	9	3	62
	小計	29	34	160	93	42	358
職員	出張(公費:一部を含む)	0	0	23	2	10	35
	研修(私費)	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	23	2	10	35
計		29	34	183	95	52	393

(参考)

年度 渡航形態	14	15	16	17	18	19	20
海外出張	128	265	338	132	150	221	331

海外研修	55	59	82	50	168	52	62
計（件数）	183	324	420	182	318	273	393

6 研究活動・成果の情報発信

本学は、公開ホームページへの研究者情報の公開、研究誌等の発刊、研究成果発表会・展示会への参加、研究シーズ集の発行を通して積極的に情報発信している。

6.1 情報発信への取組体制

（現状）

本学は、各種研究成果発表会・展示会への参加、公開ホームページへの研究者情報の公開など、研究活動・成果に関する情報の発信など、発信環境の整備に取り組んでいる。その一環として、共同研究の活性化を図るために、県内企業と研究協力を含めた協定を締結するなど、情報発信の機会を増やす努力を重ねている。

平成 20 年度は、研究シーズ発表会を開催（資料 6.1-1）するとともに、包括協力協定を締結した金融機関と連携して出張相談会を開催し、大分県の中小企業に対して約 100 件の研究シーズを紹介している。また、新たに産学官連携推進会議、イノベーション・ジャパン大学見本市のような全国規模の展示会等へ出展するなど、情報発信を強化している。また、平成 20 年度も、大分市が主催する「大分市産学交流サロン」（年間 6 回程度開催）に本学教員を派遣して企業見学、技術相談を実施し、需要の発掘に努めた。

（参照資料）

資料 6.1-1 平成 20 年度 研究シーズ発表会の開催

（評価）

情報発信の拡大に取り組む体制は整備されており、新規の発信機会を求めるなど、適切に運用されている。

資料 6.1-1 平成 20 年度 研究シーズ発表会の開催

（ソフトパーク ソフィアホールにおいて平成 21 年 1 月 30 日（金）開催）

テーマ
大学デザインのコミュニケーションツールとしての機能分析とその活用方法としての大学ブランディング手法の開発に関する研究
ヒトに使用可能な抗体製剤の開発に関する研究
アミノ酸由来物質が持つ細胞保護作用について
狂犬病ウイルス抗体迅速検出キットの開発
有機性廃棄物再資源化技術の開発
酸化チタンの部分窒化によるハイパワーリチウム電池用電極材の開発
自励振動系の制振技術に関する研究
建築材料の音響特性測定手法開発に関する研究

6.2 研究誌等の発刊

(現状)

本学における研究誌の発刊状況は、資料 6.2-1 のとおりである。前年度とほぼ同様の発行件数を維持しているが、一部のセンターでは、研究誌（紙媒体）の発行を行わず、電子媒体による情報提供を行っている。

(参照資料)

資料 6.2-1 平成 20 年度 部局別 研究誌等発行状況

(評価)

各学部とも研究誌の発刊が行われており、適切である。今後は、研究誌（紙媒体）の発行に留まらず、電子媒体による情報提供を検討し、簡便に利用できるようにする必要がある。

資料 6.2-1 平成 20 年度 部局別 研究誌等発行状況

部 局	発行研究誌等		
	研究誌等名	巻(号)	発行年月
教育福祉科学部	教育福祉科学部研究紀要	30(1,2)	2008.4 2008.10
	教育研究所報	(37)	2008.9
	附属教育実践総合センター紀要	(26)	2009.3
	教育学研究科心理教育相談室紀要	(4)	2008.12
経済学部	大分大学経済論集	60(1,2,3,4・5,6)	2008.5,7,9 2009.1,3
	地域と経済	1	2008.6
医学部	第 2 回内視鏡下肥満外科治療研究会抄録集		2008.9
	がんの腹膜播種に対する標準的治療の確立に関する研究		2008.4
	第 10 回大分県診療情報管理研究会プログラム抄録集		2008.6
	第 26 回臨床薬理阿蘇九重カンファレンス記録集		2008.7
	大分大学小児科学講座年報		2008.6
工学部	大分大学工学部研究報告（*）	56	2009.3
地域共同研究センター	地域共同研究センター年報	14	2009.3
	研究シーズ集	2009 年版	2009.3
国際教育研究センター	国際教育研究センター紀要	2	2009.3

IV. 研究活動

VBL	VBL 年報	8	2008.7
先端医工学研究センター	先端医工学研究センター年報	3	2008.4
高等教育開発センター	高等教育開発センター紀要	1	2009.3
	高等教育開発センター報告書		2008.4
保健管理センター	保健管理センター年報	5	2009.3
福祉科学研究センター	福祉科学研究センター報告書（*）		

※「*は電子媒体のみ」

6.3 研究会等の開催

（現状）

本学が主催・共催した研究会等の開催状況は、資料 6.3-1 のとおりである。

（参照資料）

資料 6.3-1 部局別研究会等の開催状況

（評価）

前年度と同程度の研究会が開催されている。研究会の開催は、研究成果の情報発信に大いに貢献している。

資料 6.3-1 部局別研究会等の開催状況

部 局	件数	研究会の例
教育福祉科学部	28	教育臨床フォーラム（2008.10.26）、附属教育実践総合センター第4回授業力・教師力向上のための夏期研修講座（2008.8.27）、大分大学教育臨床研究会（2009.2.21）、附属小学校公開研究会（2008.6.14）、附属幼稚園公開研究会（2009.1.31）、附属特別支援学校公開研究会（2008.7.4）
経済学部	4	第23回東アジア経済研究会（2008.6.27）、第2回大分大学経済学部地域経済研究センターシンポジウム（2009.1.25）、第1回大分県高大連携シンポジウム 兼 第1回高大接続教育研究会（2009.2.27）、第2回高大接続教育研究会 兼 高大連携と入試動向に関する講演会（2009.3.26）
医学部	109	大分消化器癌治療研究会（2008.5.8. 大分）、第53回大分耳鼻咽喉科臨床研究会（2009.3）、第1回アジア太平洋感染症対策研究会（2008.9.24）、大分県呼吸器疾患研究会（2008.7.29）、第9回大分急性期脳卒中研究会（2009.2.20）、大分アレルギー研究会（2008.9.20, 2009.1.22）

工学部	13	第1回バイオナノテクノロジー・セミナー(2008.4.30), 第20回電磁力関連のダイナミクス・シンポジウム(2008.5.21~23), 電子情報通信学会電磁界理論研究会(2008.5.24), 2th Asia-Pacific Symposium on Applied Electromagnetics and Mechanics(APSAEM2008)(2008.7.24~25), 日本音響学会電気音響研究会(2008.11.20~21)
地域共同研究センター	5	地域共同研究センター・VBL合同研究成果発表会(2009.1), 産学交流会(大分市2008.7, 宇佐市2008.11, 津久見市2009.3), 大分技術交流大会(2008.12)
VBL	4	地域共同研究センター・VBL合同研究成果発表会(2009.1), 大分大学工学部応用化学科・VBL特別講演会(2008.10, 11), VBL特別講演会(2008.12)
福祉科学研究センター	7	別府市中心市街地活性化勉強会第1回から第4回(2008.7.1, 7.28, 8.25, 9.16), 団地コミュニティ調査報告会(2008.6.14), 福祉のまちおこし研究事業中間報告会(別府市11.27, 大分市11.28)
その他	2	学際研究創造セミナー(2008.4~2009.3)

6.4 学術講演会の開催

(現状)

本学が主催あるいは共催で、学内外を対象とした講演会を開催している。その開催状況は、資料6.4-1のとおりであり、その例を資料6.4-2に示す。平成20年度は、総計171件の講演会を開催しており、部局別では、医学部が多い。

(参照資料)

資料6.4-1 平成20年度学術講演会の開催

資料6.4-2 平成20年度学術講演会の例

(評価)

各学部の特長に基づいて、特色ある多くの学術講演活動を行っており、研究活動・成果の情報発信に寄与している。

資料6.4-1 平成20年度学術講演会の開催

	教育	経済	医学	工学	センター	計
開催総数	2	5	137	9	18	171
内；大学主催	1	5	39	4	18	67
共催・賛助・他	1	0	98	5	0	104
内：学外者に開放	2	5	135	7	11	160
学内限定	0	0	2	2	7	11
内；外部講師有り	2	5	131	8	17	163
本学講師のみ	0	0	6	1	1	8

資料 6. 4-2 平成 20 年度学術講演会の例

講師名	演 題	主催(年月)	場所	学外
青木紀久代, 熊谷恵子	第 2 回大分大学教育臨床フォーラム 講演「学校でできる子どものメンタルヘルスの トータルサポート」	2008. 10. 26	大分県農業 会館	有
松本勝男	メコン地域開発の現状について	2008. 6. 3	本学	有
Josef Tuda	インドネシアの熱帯感染症と国際共同研究	2009. 2	本学	有
Soo-Gil Park	New Nanotechnology Device for Energy Storage System;Hybride Capacitor	2009. 3	本学	有
田中 秀穂	医療, 創薬, バイオ分野における研究マテリア ルと知的財産	2008. 12	本学	無
鈴木勝也	なぜプリウスは燃費が良いのか	2009. 1	本学	有
Joseph Lai	Termites assess wood size by using vibration signals, recent findings and developments	2008. 12	本学	有
山内 清	医療用材料と医工連携	2008. 5	本学	有

6.5 学術情報の収集・整備

(現状)

図書館とは別に各部局単独で学術情報等の収集が行われている。その収集数を資料 6. 5-1 に示す。
 今後は、研究活動に寄与するために、これまでに蓄積した学術誌を整理し、公開することを検討する。

(参照資料)

資料 6. 5-1 平成 20 年度部局別学術情報の収集数

(評価)

学部等の単位での研究誌の収集が行われており、発信情報の原資が蓄積されている。今後の公開に備えた対応が必要である。

資料 6. 5-1 平成 20 年度部局別学術情報の収集数

部 局	他大学の研究誌	学術雑誌	その他	合計
教育福祉科学部	786	3	13	802
経済学部	1, 118	500	1, 570	3, 188
医学部	1	280	24	305
工学部	19	14	44	77
地域共同研究センター	35	0	36	71
V B L	0	0	50	50
保健管理センター	30	10	0	40
計	1, 989	807	1, 737	4, 533
前年度 計	2, 121	930	1, 629	4, 680